

令和2年度 第2回高知県スポーツ振興県民会議 議事概要

日時：令和2年11月16日（月）15：00～17：15

場所：ザクラウンパレス新阪急高知 3階「蘭の間」

出席：委員20人中18名が出席（代理出席5名を含む）

議事：

- （1）令和2年度 スポーツ施策の進捗状況について
- （2）スポーツ振興の強化ポイントについて
- （3）その他

1 開会

2 知事挨拶

- 本日は、青木会長をはじめ委員の皆さまには、大変お忙しい中、会議へのご出席を賜り感謝申し上げます。また、日頃より、本県のスポーツ振興に対し、格別のご厚情とご指導を賜り、重ねて御礼申し上げます。
- 前回、皆さまにご意見をいただきました「第2期高知県スポーツ推進計画」の強化の方向性を踏まえ、特に強化するポイントについて、3点にまとめさせていただきましたので、本日改めてお話しできましたらと存じます。
- まず第一には、このコロナ禍におけるスポーツの振興のあり方という事であり、具体的には、リモート、所謂デジタル技術などを活用しまして、時代に合ったスポーツサービスを提供すること。さらにはアフターコロナを見据え、コロナ禍以前の取り組みをより進化させ、充実を図っていくということが、一つの大きな柱になってこようかなと思います。
- また、2点目に致しましては、子どもたちが身近な場所でやりたいスポーツができる環境づくりを進めていくという視点だと思っています。高知県スポーツ推進計画の大きな柱である「スポーツ参加の拡大」「競技力の向上」に共通していると考えていますが、子どもの時から運動やスポーツに携わる機会をできるだけ充実させ、また、裾野を拡大させていく必要があると考えております。そういった意味では、前回、特に過疎化が進む地域におきましては、中学校の部活動などを実施できる環境が大変厳しくなっているというお話がありました。そうしたご指摘も踏まえ、子ども達が身近な場所でやりたいスポーツができる環境づくりを行っていくことが2点目の強化のポイントとなろうかと思っています。
- 3点目の強化のポイントは、計画の3点目の柱でもあります「スポーツを通じた活力ある県づくり」の中でも、特にスポーツツーリズムに注目したいと考えております。県におきましては、特に関西圏と本県との経済連携の強化によりまして、本県の経済活力を高めていく取り組みを進めようとしており、関西圏との更なる連携を図りまして、例えばスポーツ合宿の誘致や、本県の自然環境を生かした取り組みなどをさらに強化してまいりたいと考えているところでございます。
- 本日、ご議論いただきましたご意見を踏まえ、来年度の予算編成の作業、具体的に来年度

展開をする事業や施策の中身の詰めの作業を県では進めてまいります。本日はどうか忌憚のないご意見をいただきまして、更なる進化につながりますご助言、或いはご意見を賜りますことをお願い申し上げ、私からの開会の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

3 議事

(1) 令和2年度スポーツ施策の進捗状況について

事務局から議事(1)を説明後、協議を行った。(主な発言要旨は下記のとおり)

※質疑なし

(2) スポーツ振興の強化ポイントについて

事務局から議事(2)を説明後、協議を行った。(主な発言要旨は下記のとおり)

☆ウィズコロナ及びアフターコロナの社会におけるスポーツ活動の推進」について

(猪野委員)

- 高知県スポーツ振興財団は、県民体育館、武道館、弓道場、スポーツ科学センターを指定管理で請け負っている。春野総合運動公園と合わせてスポーツ教室を年間 80～90 回開催し、参加者は約 12,000 人であるが、参加者が高齢化、固定化しているため、今後行うリモート教室は、新しい形として工夫し実行していかねばならないと考えている。
- 地域スポーツハブや総合型地域スポーツクラブとの連携を強化しなければいけないと感じている。また、健康づくりの視点では、福祉施設や集会所などとはこれまで接点があまりないので、新たな利用者を開拓していくためにも連携していきたい。県では、集落活動センターへの支援を通じて、人口減少が進んでいる地域の高齢者向けに事業もあるようなので、廃校の空き教室等を利用した高齢者の健康づくりなど、スポーツインストラクターの仕事を増やすことにもつながるような新たな取組を行い、スポーツ振興財団としても地域に根付くような活動もしていきたい。
- スポーツ科学センターの活動については、専門のトレーナーが少ないことから、スポーツ協会やスポーツ課と一緒に、スポーツ科学センターの活用方法やトレーナー不足を解消できるよう検討していく。

(葛目スポーツ振興監)

- 1点目については関係部局と連携し、利用者が身近な地域でスポーツに親しめる環境を整備していく。
- 2点目については、現在スポーツ科学センターの職員は、アスレチックトレーナーや理学療法士の方々から協力をいただき、専門的知識・技術の向上を図っている。併せて、的確なフィードバックができるよう取り組んでいく。

(矢野委員)

○コーチングについては直接指導が効果が高いと感じる。しかし、コロナの状況によってはリモートでの指導を拡大する必要があると思うので、この逆境をプラスとして捉え、いままでもあまりスポーツ機会を拡充できなかった中山間地域について、リモートで結びながら新たな関係を作ることも重要だと感じる。

○10年間ほどスウェーデンのナショナルチームの監督をやっていたが、スウェーデンでは、国土の広さも関係し、当時からリモートを活用していた。例としては、各地域にトレーニングプログラムを配信し、その後、各地域にトレーナー等を派遣する仕組みで、効果が高いと感じた。海外の事例も参考にしながら取組を考えてみてはどうか。

(葛目スポーツ振興監)

○全高知チームを中心にトップコーチの協力を得ながらリモートとリアルを併せしっかりとやっていく。コロナ前より取組が進化することが大切であると考えている。

(藤原委員)

○オンライン、リモートで、会議をやっていくことはこれからも大事である。地域や学校で見るときに、録画したものを必要に応じていつでも見られる体制を作ることが大切であるとする。

(葛目スポーツ振興監)

○県のスポーツ NAVI には各団体の取組を掲載できるようにしている。また、健康づくりや競技力向上の拠点となるスポーツ科学センターのホームページにも体力測定の意義や栄養サポートの内容を誰もが活用できる形で掲載しており、今後もしっかりと更新していく。

(藤原委員)

○広報がないと、知られないこともあるので、こういったもの（スポーツ NAVI）があるということを広く県民や団体に周知しなければならない。せっかくあっても知っている人が少ないともったいないので、是非とも広報に力を入れてもらいたい。

(生島委員)

○大学の授業をオンラインで行う時でも、ただ授業を流すというのではなく、どういうコンテンツにするかが重要と捉えていた。どういうターゲットにどういうコンテンツを発信するか、ターゲットリサーチをすることが重要である。

(岡崎副会長)

○子どもたちの活動を含め高知県全体のスポーツの裾野を広げる必要がある。現在、高知市

の全小・中学校ではデジタル化（1人1台のタブレット整備、電子黒板の導入、教室のWi-Fi環境化等）が進んでいる。Wi-Fiの整備は普通教室に留まっているが、体育館まで整備されると、移動式の電子黒板を用いた活動が実施できるなど活動の幅が広がる。

○これまでは、小学校単位の体育会や各学校のスポーツクラブへの勧誘を通じて子どもたちにスポーツ活動の場を提供してきたが、今の子どもたちは、塾等で忙しくスポーツ活動に取り組む子どもが減少している。子どもたちの活動を含め全体的なスポーツの裾野を広げなければ、競技力の向上も望むことができないと考える。

（葛目スポーツ振興監）

- 専門部会でも、幅広い年代が参加する場に子どもの参加機会をつくり、活動を上げてはどうかとの意見も出ている。新しい活動の展開と併せ、既存の活動が子どものスポーツ環境の拡充に繋がるよう、スポーツ推進委員をはじめ、地域の体育会やスポーツ少年団、県スポーツ協会と連携し取り組んでいきたい。また、担当者の研修会の充実も併せて進めたい。

☆「地域における子どものスポーツ環境づくり」について

（刈谷委員）

- どれをとっても非常に難しい問題と思っている。高知県としてどういったスタンスでこの課題に臨むのかということが大事である。既存の施策を修正していくことは非常に時間がかかるのではないかと感じている。ドラスティックに何をやろうとすれば、予算や人の関係もかなり動かしていかなければならないし、大変勇気がいることになる。どちらを選択するかという問題がある。
- 現状の部活動一つにしても、学校の教員の問題、活動時間の問題、過疎、少子化の問題、クラブの現存の問題など、リニューアルしなければ、全国最下位という現状が続く。このことを甘んじて受け入れるのであれば、既存施策の修正でいいと思う。しかし、何かにトライをすればエラーが出てくる可能性があり、行政はなかなか踏み切ることができない。といった構図で、なかなか難しい問題である。
- インターハイや甲子園に出場させることを目指して教師になった人たちもたくさんいる。それを逆転させていく発想が必要。それに合わせ、セカンドキャリアをどのように保証していくかといった問題がある。
- サッカーなどは既にあるが、桑田アドバイザーの助言にもあった「キッズアカデミー」など、既存の地域スポーツハブとの整合性をとりながら、小中学生をベースにした行政主導型、或いは民間主導を取り入れた小中学生に特化したアカデミーを発足させ、県内のいくつかのポイントでやっていく。そこで、セカンドキャリアを養成できるかはわからないが、かなり研究しなければできないはずである。
- しかし、どこかでこのことをトライして、高知県だからこそ、今だからこそ、遠隔地で、高齢化で、少子化でといった課題に対し、日本のトップで走るということにトライする意味はどこかにあると思っている。

- こうした発想を、学校をモデルとする発想ではなく、地域に出して地域から学校を見るといったベクトルに変えてみてはどうか。
- もう1点、質問だが、現状として講習会や研修会はどの程度開催されるようになったのか教えてほしい。

(スポーツ協会 刈谷専務理事)

- 今年度スポーツ少年団の全ての事業は中止になり、研修会も行われていない。ただし、それぞれの団単位での活動は行われている。10月現在のスポーツ少年団の登録者数は昨年度と比較し600人程度減少し、約3,300人である。これは、交流大会等の行事がなくなったことで、登録せず団単位で活動していると聞いている。公認講習は1回目を中止としたが12月、1月、2月で計3回の実施に向け準備を進めている。

(正木氏 (窪田委員の代理))

- 特に中学校の部活動では、令和5年度から活動が地域に移行されていくことが、国からの方針で出ている。県の実情を考えた時に、ほとんどの市町村が部活動を担っていける状況ではない。教員が関わらなければならない現状があるので、高知県版の「地域への部活動委託先に教員が関わっていける仕組みづくり」を全国に先駆けて模索していく必要がある。

部活動を行う生徒たちが、今後も生涯スポーツとして続けていく意味でも、部活動を通じて達成感や成功体験を積み上げていく必要があるが、これには指導者の問題が切り離せない。

- 少子化の問題により、大規模校でも部によっては部員不足が起こっている。市町村を越えた合同チーム等においても高知県版の「部活動の体制・組織づくり」の構築を、スポーツ振興の考え方に盛り込んでいただきたい。

(葛目スポーツ振興監)

- 地域部活動については保健体育課から説明させていただくが、その前にスポーツ課の取組を紹介させていただく。県内には子どもが小学校から同じスポーツを継続して実施できない環境があり競技力向上にも繋がりにくいといった課題がある。その中で地域スポーツハブを立ち上げ公益的・広域的な取組として、県バドミントン協会指導者によるバドミントンサークルを立ち上げ中学校の学校外での部活動となることを目指し準備を進めている。

(前田保健体育課長)

- 教育委員会では「これからの部活動の在り方検討委員会」の中で地域部活動や合同部活動の推進に向けた検討を始めたところである。先日も高知縣市町村教育長会議で、各教育長に対し、これからは市町村教育委員会連合会で部活動の現状や問題点をしっかり洗

い出していくことや、地域の現状を踏まえるといきなり地域部活動の実施は難しく、まずは合同部活動の推進を図っていききたいと説明をさせていただいた。今後、合同部活動を進める中で指導者の体制や施設についての課題解決を図り、市町村の意見の集約を行い部活動検討委員会で検討していくこととなった。特に中体連、高体連の大会への参加に関しては、学校単位での参加が条件となっていることが多く、総合型地域スポーツクラブで活動している生徒が大会へ出場する際は総合型地域スポーツクラブとして出場できず、学校からの引率教員が必要になるので、例えば高知県で完結する大会については規定の改定等について議論することとなっている。中体連、高体連、スポーツ課、スポーツ協会としっかり議論していきながら、先ほど仰られた高知県版の仕組みづくりに向けしっかり取り組んでいきたい。

（高橋氏（藤中委員の代理））

- 令和2年度の高校の部活動は、コロナの影響で4～5月に休校があり部活動紹介が出来なかったため、1年生の部活動参加者が少なく、来年度以降への影響が懸念される。また、働き方改革による時間外勤務の上限の遵守と、保護者・生徒のもっと部活動をしたという想いととのバランスに苦慮している。今後の「部活動は地域で行う」という流れの中で、地域ごとの指導者の確保や、部活動のあり方などが大きな課題になると考えている。

（島崎委員）

- リモートを地域でやるのなら機器等の使い方の問題もある。子どもたちにタブレット等を普及していくならば、指導者として使用方法について勉強しなくてはならない。
- 中学校の部活動について、外国では部活動はなく学校が終われば、それぞれ専門のスポーツクラブに行きスポーツを楽しんでいる。スポーツ庁が教員の働き方改革にともない一般の方が指導にあたるとなると、土日が考えられ、報酬の問題も考えなくてはならない。高知市の潮江中学校バスケットボール部が、高新駅伝大会で準優勝していたが、指導者は教員OBだったと記憶している。教員OBであれば子どもたちの気持ちを分かっているので指導しやすいと思う。スポーツ推進委員の立場からいうと技術力向上やトップレベルの指導は難しい。あまりスポーツをやらない子どもたち、苦手な子どもたちにいかにスポーツの魅力や楽しさを教えていくかがスポーツ推進委員の役割だと思っている。

（葛目スポーツ振興監）

- 指導者は正しい運動を安全に楽しく、科学的理論に基づき発達段階に応じた指導を行うべきである。高知県スポーツ協会はそういった研修会を開催しており、指導者は自己研鑽の機会として活用していただきたい。
- 潮江中学校のバスケットボール部は県中学駅伝大会で今年は2位、昨年度は優勝と頑張

っている。また、剣道では中学校の部活動はないがスポーツ少年団の指導者が中学入学後の生徒も受け入れ、継続した活動ができています。子どもにとって切れ目がないことを重視し取り組む必要がある。

☆「本県の特徴を生かしたスポーツツーリズム」について

(片岡委員)

- 高知県バス協会としては、人の移動がないと厳しい状況が続いてしまう。「リモート」や「マイクロ化」という話題は、人が動かないとバスも動かないのでバス協会にとっては厳しい話であるが、スポーツと観光が一体となったスポーツツーリズムは大変期待しているので推進してほしい。
- 業界としても行動変容を言われている。遊びや自然環境はスポーツの入口として捉えることを強調することでツーリズムにもつながる。土佐町で親子の沢登りの事業があり、自然の中での遊びをスポーツのイベントとして考えることは、本県の中山間地域の振興にも大きな力になると考える。

(葛目スポーツ振興監)

- 県外客の入込み客数は先ほどお示しさせていただいたが、自然環境にしても設備にしても整っていないなければならない。高知県は国内でも有数の自然環境を有しており、それらをパッケージ化し活用するなど、スポーツツーリズムとしてしっかりとPRしていきたい。
- 子どもの遊びについては、スポーツ課の取組を紹介させていただくと、幼稚園や保育園の年中以上を対象にした親子で参加できるイベントを実施しており、昨日開催された事業も大変盛況で、360人を超える子どもさんに来ていただき親子でスポーツや遊びを体験していただいた。午後には4つのスポーツ体験と運動能力テストが実施できる事業を行った。能力テストは、その場で全国との比較や種目適性等の結果を説明し、子どもさんや保護者も非常に高い関心を持って結果の確認を行っていた。そういったところからも、若い子どもさんを対象にした取組を進めていきたい。
- 繰り返しとなるが、スポーツツーリズムについては観光部局とともに取り組んでいきたいと考えている。

(岡崎副会長)

- 高知県は冬季の合宿地として適しており、春野総合運動公園をはじめ、整備が整った施設が多くある。今後、高知 IC-高知南 IC が開通することで、高知龍馬空港からの県内各地へのアクセスが良くなる。高知南 IC で降りれば高知市東部運動公園、中土佐 IC で降りればパークゴルフ場があるなど、アクセスの良さを活用することで、中四国、西日本大会レベルの大会の開催やツーリズムを狙いとした合宿誘致も実現できる。
- 高知で強豪のソフトボールなど、高知へ来れば強いチームと試合や合宿ができるといった戦略的な取組も必要だと感じる。

(葛目スポーツ振興監)

- 特に関西戦略について、コンベンション協会と調整を進めているところである。誘致するチームの検討や、その経済効果等の算出について検討している。コンベンション協会の協力もあり全日本女子ソフトボールチームが12月に合宿を行うこととなっており、その要因は施設の充実もあるが、やはり県内に強い対戦相手がいることも要因である。我々もそういった狙いを踏まえ戦略的にコンベンション協会と連携して取り組んでいきたい。

(池田委員)

- 自然の条件を上手くとり入れる事が出来たら、全国に誇るような、高知県がスポーツの聖地になると思っている。
- 最近では田舎に住む子ども達も海や川で泳ぐ機会が無くなり、プールでしか泳いでいない。中土佐町の子どもも海や四万十川ですら泳がなくなり、時代が変わったと痛感している。また、生徒が減った事で、指導者(学校現場)が少なくなり、一つの学校でクラブを維持する事が難しくなった。かつて、地元、久礼の中学は野球で春夏を連覇したが、現在は、サッカーの方が人気で、久礼中学単独でチームを組むことが出来ない。スポーツの人気も様変わりしている。
- 個人競技はYouTubeを見て個々で勉強しており、ランニング、水泳、体操等、自分が求める指導者をYouTubeで探しているのが現状。ただし、集団スポーツは相対するので指導できる指導者が欲しい。
- 中土佐町は7年間トライアスロン大会を実施してきたが、財政的な問題で昨年、大会を中止した。高知県観光コンベンション協会のスポーツ大会の支援事業があるが、どれくらいの予算規模か知りたい。大きい大会を開催するには多額の費用が必要だが、企業等からスポンサーを募り、参加者を増やすことは厳しい。地の利を生かした高知県ならではの大会が今後開催出来るように、財政的なご支援をいただきたい。

(葛目スポーツ振興監)

- コンベンション協会の助成制度については、例えばマラソンやトライアスロンなど県外からの誘客が期待でき定着が見込まれるイベントを初開催する場合、上限はあるが初回が300万円、2回目が200万円、3回目が100万円と大会開催を支援する内容になっている。まずは担当者の方に連絡をいただければと思う。

(猪野委員)

- スポーツツーリズムについて、関西圏を中心とした誘致は非常に大事なものだと思う。高知県は移動時間も経費もかかる遠隔地なので、関西により近い県に負けないような誘致支援策が必要になる。来年度の予算に向けてはぜひその辺の充実をお願いしたい。
- 県内の施設は高知国体に合わせて整備した施設が多く、建設して20年になるので、今後のことを考えると計画的な施設整備が必要である。

○全体を通して、人口減である高知県でのスポーツを考えると、地域の子どもの活動の場がなくなり、指導者も少ない。地域を守るためにも子どもの環境を整えていくのは大事である。競技団体や地域のスポーツ少年団の活動支援をしっかりとやっていただきたい。既存のスポーツの支援の取組に加え、住民の健康づくりも大事にしながら検討すべきである。

(中平委員)

○日頃アマチュアスポーツ取材している現場の記者にいくつか意見を聞いてきたので紹介したい。

○中高生の競技力向上では、やはり部活動を指導する教員の力量によるところが大きい。教育委員会も部活指導の観点から加味した人事異動を行っていると思われるが、指導教員間の引継が上手くいっていないケースもある。また、指導教員は学校現場での活動をしたうえで部活動指導にあたっている。熱心な先生ほど家庭を顧みることができない多忙な生活を送っている。そのような教員への待遇改善が競技力向上への第一歩となるのではないか。

○かつて高知県が王国と呼ばれたソフトボールは、中高生チームの主力選手は昔も今も仁淀川地域、旧窪川町、旧大正町、旧中村市などの出身者が多くを占めている。近年、地域の子どもの人口も減っており、大変不安がある。

○県教育委員会が17年度から県立高校拠点校として、安芸、岡豊、高知工業、中村の4校、他にも強化体制の部活を限定した推進校もあるが、拠点校でも推進校でもない、例えば、伝統のある高知農業陸上部に選手が集まっており、拠点校が計画通りに進んでいない実態もある。

○10月18日横浜日産スタジアムで開催された、全国中学校陸上大会400×100mリレーで県立安芸中学校女子チームが4位入賞している。予選、決勝ともに県記録を更新している。個人ではなくチーム競技で連年全国上位の結果を残したことは層の厚さの証明であり、県陸上界にとってもうれしいニュースである。走者には2年生、1年生が一人ずつおり、来年以降も期待できる。意外だったのは、全国トップレベルの力を持つ県立安芸中学校女子チームが、人口減少著しい、県東部の安芸市に登場したことで、関係者の話では、ここ数年、保護者や選手間で、県立安芸の競技指導が良いと口コミで広がり、安芸市以外から選手が集まっているとのことである。今回の4人の実家は香南市野市町の姉妹2人、室戸市、南国市である。行政側が予期していない形で結果が現れている。中学校には高校のような拠点校制度はないが、各地にある地域総合型スポーツクラブとの連携によって拠点化出来るのではないか。

(葛目スポーツ振興監)

○よく見られている記者さんだと思う。ご指摘についてしっかりと次につなげていく。

(田村副会長)

- 障害者のスポーツに関しては高知市周辺にチーム・団体・人材が集中しており、それ以外の地域で障害者の方がスポーツに親しむような機会をどのように作るかということが課題になっている。今の方針としては、地域の総合型クラブであったり特別支援学校とタイアップをして、できるだけ機会を設けていこうと取り組んでおり、障害者の方とスポーツ施設等とのコーディネートをするのが大事だと思っている。
- 現在は、障害者スポーツセンターの職員がコーディネートを担当しているが、高知市一極であるため、地域地域でのコーディネートが難しい面がある。今後はできるだけ地域地域にコーディネートできるような人材を配置していきたいと考えているので支援をお願いしたい。

(古谷委員)

- 四国銀行野球部が都市対抗野球大会の全国大会に4年ぶりに出場する。出場選手の約半数が県内出身者であり、地元出身者が地元企業から出場するのは、地域スポーツの視点から考えるととても良いことである。
- 現在、小中高生のスポーツを考えると先生方が苦勞していると聞く。土日に練習したり、地域合同で活動したり、保護者からも指導者に対しての声が厳しいと聞く。先生方の働き方改革の視点でどうするか。市町村も広くリモートをどのように活用して指導していくのか課題ではないか。企業としてのバックアップが出来ることはしていきたい。
- 春野総合運動公園の球場に広告が掲載できるようになった。広告収入が各団体に配分され、競技団体の活性化に繋げていくことも企業の使命と考えている。

(西村氏 (山元委員の代理))

- 裾野を広げるためには楽しみながら、目標を持つことが必要である。団体競技などでは、競争心をはじめ心の成長にもつながると思われる。

(川淵氏 (森下委員の代理))

- 高知銀行では高知大学と連携してサッカー教室を開催しているが、今年度はコロナの影響で中止した。今後も子ども達のモチベーションの維持に努めていきたい。

(竹島委員)

- 各競技、コロナの影響により試合等が無くなり、選手のモチベーションの低下が気になるが、この時期をチャンスと捉え、全高知チームについてはSSCを活用して体力向上に近づけて欲しい。しかし、まだまだSSCの活動が周知できていない現状や専門のトレーナーが不足しているという問題が課題としてあげられているので、人材が不足している点については県教委や県スポーツ協会と連携して、間野アドバイザーの意見にあったように、アスリートのセカンドキャリアの一環として、適任者を中央から出向させたり、県出

身の方で協力が得られる方を早めに見つけるなどの対策が必要と考える。

以上